

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乃美昭俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	8,750	8,467	36,253
経常損益(百万円)	54	48	383
四半期(当期)純損益(百万円)	14	18	227
純資産額(百万円)	5,201	5,289	5,439
総資産額(百万円)	11,777	11,530	11,967
1株当たり純資産額(円)	60.38	61.13	62.93
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	0.17	0.22	2.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.9	44.4	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	382	41	1,370
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	110	89	2,205
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	288	295	555
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	2,199	398	824
従業員数(人)	220	227	231

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	227〔213〕
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	163〔13〕
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、冷蔵倉庫事業においては保管サービスを伴う役務の提供が主たる事業であり、また、水産物卸売事業においては仕入販売が主たる事業であるため、該当事項はありません。

#### (2) 商品仕入実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
水産物卸売事業(百万円)	7,216	100.6
合計(百万円)	7,216	100.6

(注) 上記の金額には消費税は含まれていない。

#### (3) 受注状況

当社グループは、生産を行っていないので、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
冷蔵倉庫事業(百万円)	874	100.1
水産物卸売事業(百万円)	7,592	96.4
合計(百万円)	8,467	96.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税は含まれていない。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復等を要因とした企業収益の持ち直しを背景に景況感が改善しつつありますが、失業率が高水準にあり、また、海外経済においては、一部のEU諸国の財政危機に端を發した金融市場の信用収縮の問題があるなど依然として厳しい状況が続いております。

水産・食品業界におきましても、景気の低迷を背景に、消費者の節約志向が続く厳しい経営環境にありました。

このような厳しい状況のなかで、当社グループは、引き続き、冷蔵保管機能、水産卸機能やリテールサポート機能を相互に融合して協働させることにより、収益の確保に努めて参りました。その結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高84億67百万円（前年同期比2億82百万円減）、営業利益17百万円（前年同期比9百万円減）、経常利益48百万円（前年同期比5百万円減）、四半期純利益は18百万円（前年同期比3百万円増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントの売上高は、8億74百万円（前年同期比1百万円増）となりました。また、入在庫量は増加傾向にありますが、在庫量が依然として停滞しているため、保管料収入は減少しましたが、管理費の減少により営業利益は2百万円（前年同期比15百万円増）になりました。

#### 水産物卸売事業セグメント

水産物卸売事業セグメントの売上高は75億92百万円（前年同期比2億84百万円減）となりました。また、売上の伸び悩みによる売上総利益の減少により、営業利益は4百万円（前年同期比36百万円減）になりました。

セグメントの業績の詳細については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 セグメント情報等」をご参照下さい。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当第1四半期純利益が41百万円となり、売上債権の減少等による資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、有形固定資産取得や長期借入金の返済等による資金の減少のため、当第1四半期連結会計期間末の資金は3億98百万円（前連結会計年度末比4億26百万円減少）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は41百万円（前年同期は3億82百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の増加、仕入債務の減少等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は89百万円（前年同期は1億10百万円の使用）となりました。これは主に冷蔵庫の設備投資や維持更新によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億95百万円（前年同期は2億88百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	83,790,000	-	2,485,500	-	551,375

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写し等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式83,647,000	83,647	-
単元未満株式	普通株式 104,000	-	-
発行済株式総数	83,790,000	-	-
総株主の議決権	-	83,647	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地 五丁目2番1号	39,000	-	39,000	0.04
計	-	39,000	-	39,000	0.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	141	133	128
最低(円)	121	113	103

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	208	311
受取手形及び売掛金	2,503	2,628
商品及び製品	1,254	984
原材料及び貯蔵品	17	19
関係会社預け金	200	723
繰延税金資産	188	188
その他	124	127
貸倒引当金	18	21
流動資産合計	4,478	4,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,726	9,337
減価償却累計額	6,255	6,181
建物及び構築物(純額)	3,470	3,155
機械装置及び運搬具	2,573	2,555
減価償却累計額	1,851	1,814
機械装置及び運搬具(純額)	721	741
工具、器具及び備品	225	199
減価償却累計額	144	138
工具、器具及び備品(純額)	80	60
土地	1,166	1,166
リース資産	186	135
減価償却累計額	40	31
リース資産(純額)	145	103
建設仮勘定	1,166	1,476
有形固定資産合計	6,751	6,704
無形固定資産	49	48
投資その他の資産		
投資有価証券	81	83
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	78	77
その他	82	82
投資その他の資産合計	250	252
固定資産合計	7,051	7,005
資産合計	11,530	11,967

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,557	2,636
1年内返済予定の長期借入金	320	334
1年内返済予定の関係会社長期借入金	130	130
関係会社短期借入金	100	100
リース債務	38	28
未払法人税等	22	55
賞与引当金	22	72
役員賞与引当金	-	8
その他	676	710
流動負債合計	3,868	4,075
固定負債		
長期借入金	427	497
関係会社長期借入金	346	379
リース債務	107	75
退職給付引当金	980	975
役員退職慰労引当金	69	76
本社移転損失引当金	147	147
長期預り保証金	8	8
負ののれん	284	293
固定負債合計	2,371	2,452
負債合計	6,240	6,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,222	1,222
利益剰余金	1,412	1,561
自己株式	1	1
株主資本合計	5,118	5,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
評価・換算差額等合計	1	2
少数株主持分	169	168
純資産合計	5,289	5,439
負債純資産合計	11,530	11,967

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,750	8,467
売上原価	7,996	7,747
売上総利益	754	720
販売費及び一般管理費	727	702
営業利益	26	17
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	9	9
雑収入	22	27
営業外収益合計	35	37
営業外費用		
支払利息	8	6
雑支出	0	1
営業外費用合計	8	7
経常利益	54	48
特別損失		
前期損益修正損	-	7
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	54	41
法人税等	32	18
少数株主損益調整前四半期純利益	-	22
少数株主利益	7	4
四半期純利益	14	18

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	54	41
減価償却費	120	129
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	6
賞与引当金の増減額(は減少)	48	49
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	8
受取利息及び受取配当金	3	1
支払利息	8	6
負ののれん償却額	9	9
売上債権の増減額(は増加)	218	125
たな卸資産の増減額(は増加)	200	267
仕入債務の増減額(は減少)	88	78
未払消費税等の増減額(は減少)	18	7
その他	140	106
小計	406	2
利息及び配当金の受取額	4	1
利息の支払額	8	4
法人税等の支払額	20	36
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>382</b>	<b>41</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	80	290
無形固定資産の取得による支出	9	-
預り保証金の受入による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	0	0
預り保証金の返還による支出	20	0
差入保証金の回収による収入	0	-
関係会社預け金の減少による収入	-	200
貸付金の回収による収入	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>110</b>	<b>89</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100
短期借入金の返済による支出	-	100
長期借入金の返済による支出	116	116
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	4	7
配当金の支払額	167	171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>288</b>	<b>295</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15	426

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	2,215	824
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,199	398

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
2. 一般債権の貸倒見積高	前連結会計年度において用いた貸倒実績率を使用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【追加情報】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																
<p>担保に供されている資産で事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>264百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,022 "</td> <td>(2,022百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>46 "</td> <td>(46 " )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>529 "</td> <td>(529 " )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,863 "</td> <td>(2,598 " )</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>320百万円</td> <td>(320百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>427 "</td> <td>(427 " )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>748 "</td> <td>(748 " )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	土地	264百万円		建物	2,022 "	(2,022百万円)	構築物	46 "	(46 " )	機械装置	529 "	(529 " )	合計	2,863 "	(2,598 " )	1年内返済予定の長期借入金	320百万円	(320百万円)	長期借入金	427 "	(427 " )	合計	748 "	(748 " )	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>264 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,043 "</td> <td>(2,043百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>49 "</td> <td>(49 " )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>554 "</td> <td>(554 " )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,912 "</td> <td>(2,647 " )</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>334百万円</td> <td>(334百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>497 "</td> <td>(497 " )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>832 "</td> <td>(832百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	土地	264 "		建物	2,043 "	(2,043百万円)	構築物	49 "	(49 " )	機械装置	554 "	(554 " )	合計	2,912 "	(2,647 " )	1年内返済予定の長期借入金	334百万円	(334百万円)	長期借入金	497 "	(497 " )	合計	832 "	(832百万円)
土地	264百万円																																																
建物	2,022 "	(2,022百万円)																																															
構築物	46 "	(46 " )																																															
機械装置	529 "	(529 " )																																															
合計	2,863 "	(2,598 " )																																															
1年内返済予定の長期借入金	320百万円	(320百万円)																																															
長期借入金	427 "	(427 " )																																															
合計	748 "	(748 " )																																															
土地	264 "																																																
建物	2,043 "	(2,043百万円)																																															
構築物	49 "	(49 " )																																															
機械装置	554 "	(554 " )																																															
合計	2,912 "	(2,647 " )																																															
1年内返済予定の長期借入金	334百万円	(334百万円)																																															
長期借入金	497 "	(497 " )																																															
合計	832 "	(832百万円)																																															

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>202百万円</td> </tr> </table>	給与諸手当	202百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>190百万円</td> </tr> </table>	給与諸手当	190百万円
給与諸手当	202百万円				
給与諸手当	190百万円				



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 483	現金及び預金勘定 208
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10
関係会社預け金勘定 1,725	関係会社預け金勘定 200
現金及び現金同等物 2,199	現金及び現金同等物 398

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 83,790千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 39千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	水産物卸売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	873	7,877	8,750	-	8,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	8	17	(17)	-
計	881	7,886	8,767	(17)	8,750
営業利益または営業損失( )	13	40	26	-	26

(注) 1. 事業区分の方法は業種別の区分によるセグメンテーションを行なっている。

2. 各事業の主要な業務

(1) 冷蔵倉庫事業 水産物等の冷蔵保管

(2) 水産物卸売事業 水産物及びその加工製品の販売、リテールサポート

3. 事業の種類別セグメント名称の変更

前第3四半期連結会計期間より、「冷蔵事業」を「冷蔵倉庫事業」、「水産事業」を「水産物卸売事業」に名称変更している。変更は名称のみであり、これによるセグメント情報に与える影響は無い。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括の本部を置き、水産物等の冷蔵保管及びその加工製品の販売、リテールサポートについて事業展開しており、「冷蔵倉庫事業」、「水産物卸売事業」を報告セグメントとしております。

「冷蔵倉庫事業」は、水産物等の冷蔵保管を行っております。「水産物卸売事業」は、水産物及びその加工製品の販売、リテールサポートを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額 （注）2
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	874	7,592	8,467	-	8,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	5	16	16	-
計	886	7,597	8,484	16	8,467
セグメント利益	2	4	6	11	17

（注）1. セグメント利益の調整額11百万円は、管理費におけるセグメント間取引消去の額である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額につき、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	61.13円	1株当たり純資産額	62.93円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.17円	1株当たり四半期純利益金額	0.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	14	18
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	14	18
期中平均株式数(千株)	83,753	83,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....167百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年6月10日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社ハウスイ  
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員	公認会計士	塩崎 省三 印
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	入沢 頼二 印
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	本宮 伸也 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社ハウスイ  
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員	公認会計士	塩崎 省三 印
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	入沢 頼二 印
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	本宮 伸也 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。